

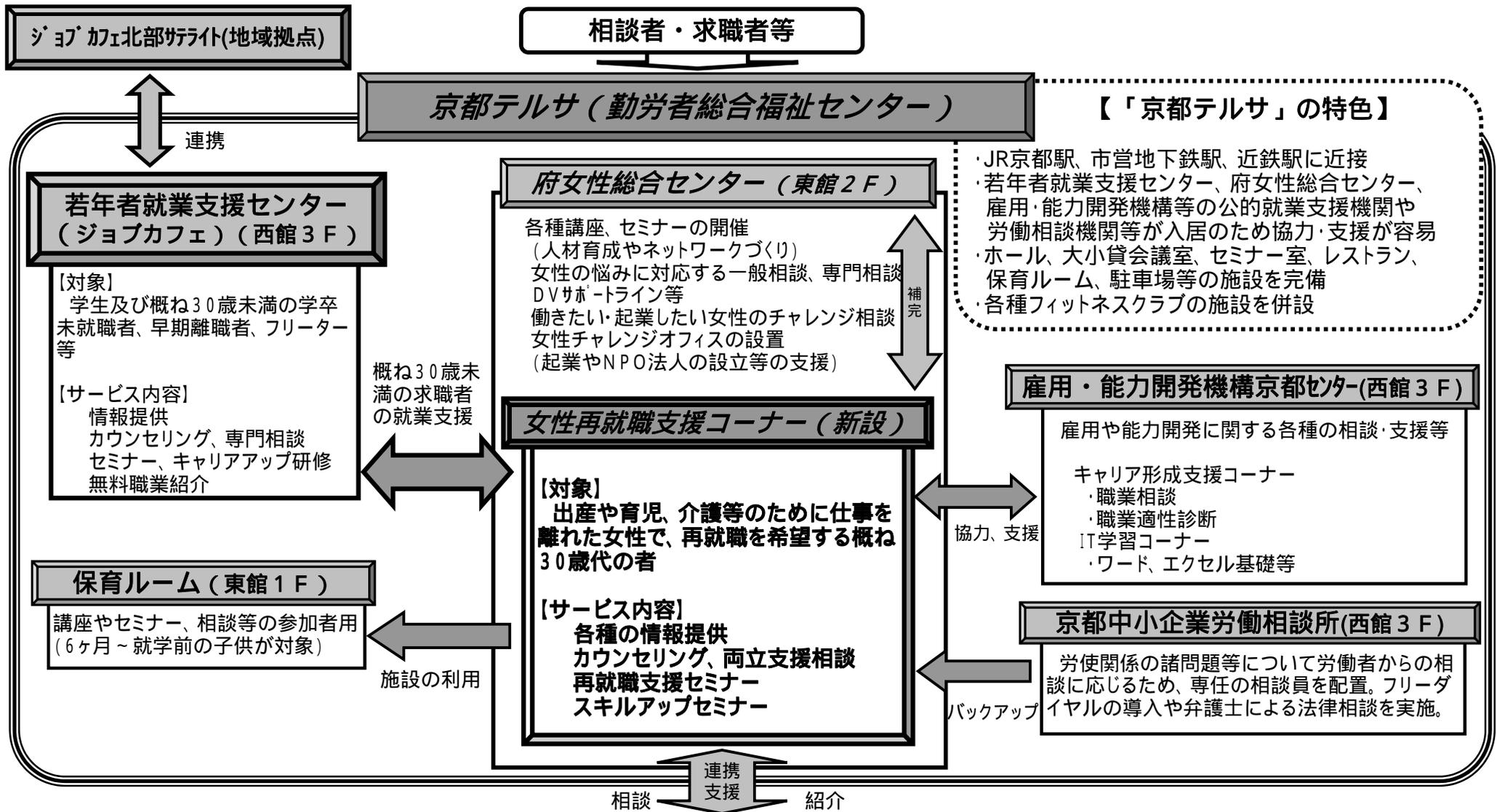
<p>1 . 事業の全体像</p>	<p>( 事業の名称 )</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 育児女性等再就職支援事業</li> </ul> <p>( 事業実施主体・連携協力機関等 )</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 京都府</li> <li>・ (財)京都府民総合交流事業団 京都府女性総合センター</li> </ul> <p>( 主な事業実施場所 )</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 京都府女性総合センター 京都テルサ ( 京都市南区 ) 内</li> </ul> <p>( 実施にあたり組織する会議、協議会、組織等 )</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 女性チャレンジネットワーク会議における就業、起業関係団体を中心とした構成団体による会議を開催</li> </ul> <p>( 別添「京都府の女性チャレンジ支援策の取り組み経過」参照 )</p> <p>その他、全体図画を添付</p>
<p>2 . 事業のねらい</p> <p>・ 特色</p>	<p>( 事業の目的と現状 )</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 内閣府の「女性の再チャレンジ支援プラン」をはじめ、「新京都府雇用創出・就業支援計画」及び「緊急こども対策」に基づき、出産や育児、介護等のために仕事を離れた女性が、安心して再就職又は新たに就職するための就業支援を行う。</li> </ul> <p>( 参加対象女性層、人数等 )</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出産や育児、介護等のために仕事を離れた女性で、再就職等を希望する概ね 3 0 歳代の者。</li> </ul> <hr/> <p>( 女性が支援を受けやすくなるための工夫等 )</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ミニセミナー開催日や相談日 ( 定期的 ) に保育ルームを設置し、子育て中の女性が安心して相談やセミナー受講が可能になる環境を整える。</li> <li>・ 京都市内にある女性総合センターでの再就職拠点施設に加え、身近な場所で気軽に立ち寄れる情報提供窓口「地域スポット ( 仮称 ) 」等を設置し、府内各地域で出張相談やミニセミナー等、再就職等を希望する女性への支援を図る。(「地域スポット ( 仮称 ) 」は府単費)</li> </ul> <p>&lt; 具体的例 &gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 京都市内の交通の要所に拠点施設を新設</li> <li>・ 地域スポット ( 仮称 )</li> <li>・ ミニパートバンク ( 府内南部、府設置 ) への出張相談等の実施</li> <li>・ ジョブカフェサテライトへの出張相談等の実施</li> <li>・ 商店街空き店舗等の活用による出張相談、セミナー等の実施</li> <li>・ マザーズハローワークとの連携</li> </ul> <hr/> <p>( 事業の成果目標・評価への考え方 )</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 再就職 別添「女性の再就職支援目標の設定について」参照</li> <li>・ 起 業 「女性チャレンジ相談」における起業に関する相談人数 年間 1 2 0 人 女性総合センターで実施する「起業家セミナー」修了者</li> </ul>

	<p>で1年以内に収入起業により収入を得るに至った者  (目標)参加者30人 うち起業した人数 15人(50%)</p>
<p>3. 事業内容・ 年間スケジュール</p>	<p>(情報提供)  ・女性総合センター内に再就職支援コーナーを配置(平成18年9月~)  週6日 9:00~19:00(センター開館日に合わせ水曜休)  情報検索用パソコン、図書、資料等の配置</p> <p>(相談事業)  ・同センター再就職支援コーナーに  主に再就職相談に対応するキャリアカウンセラーを配置  週5日(水・日休) 9:00~17:00  子育てや介護などの両立支援相談員を配置(府単費)  週5日(水・日休) 9:00~17:00  起業、NPO等の相談は従来の「チャレンジ相談」で対応  週2日(火・土実施)9:00~17:00(府単費)</p> <p>(セミナー、講座等)  ・同センター内でミニスキルアップセミナー等を随時開催</p> <p>(その他)  ・「地域スポット(仮称)」等においても、再就職、起業をはじめとする  様々な分野での情報提供、相談、ミニスキルアップセミナー等を実施する。</p>
<p>4. 事業の連携体制</p>	<p>(関係支援機関等との連携方法、役割分担)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成16年度設置の女性チャレンジネットワーク会議における就業関係の団体等との連携の充実を図る。</li> <li>(1) 京都労働局(マザーズハローワーク・ハローワーク)  求人情報の入手、職業紹介での連携、求職者の相談の受け入れ</li> <li>(2) (財)21世紀職業財団  パートタイム希望者への情報提供</li> <li>(3) 若年者就業支援センター(ジョブカフェ)  上記機関は女性総合センターと同じ「京都テルサ」内にあり、  就職カウンセリングやスキルアップセミナーの相互受講などで連携する。</li> <li>(4) (独)雇用・能力開発機構、府能力開発課  上記機関は女性総合センターと同じ「京都テルサ」内にあり、  雇用能力開発機構が行っている職業適正診断の利用や、キャリアアップに関するセミナー等の受講紹介を行う  また公共職業訓練についても母子家庭等の母親を対象とする、  保育ルーム付き職業訓練の受講紹介を行う。</li> <li>(5) 母子家庭等自立支援センター、府乙訓パートバンク  相互に利用案内、情報提供を行う。</li> <li>(6) 商工関係団体等  起業を目指す女性に対し、女性総合センターで実施する「女性チャレンジ相談」、「起業セミナー」や「起業を目指す女性の交流サロン」(毎月第一土曜日開催)への案内  商工会議所、(財)京都産業21、国民生活金融公庫とは各種専</li> </ul>

	<p>門相談や支援制度を紹介で連携する。</p> <p>(7) NPO等 「地域スポット(仮称)」の運営をNPOとの協働により実施</p>
5. 備考	<p>(事業総額概算及び内閣府負担分概算(千円)) 13,450千円(うち内閣府負担分 8,000千円)</p> <p>&lt;内閣府負担分&gt; キャリアカウンセラー人件費: 2,800千円 セミナー等開催経費: 3,150千円 キャリアカウンセラー活動費: 350千円 消費税( ~ ×5% ): 315千円 保育ルーム設置経費: 1,050千円 事務費: 335千円</p> <p>&lt;府負担分&gt; 両立支援相談員人件費: 2,100千円 両立支援相談員活動費: 700千円 新聞紙面購入、チラシ等広報費: 2,650千円 別途「地域スポット(仮称)」設置費を6月補正要求予定</p> <p>(その他) ・6月府議会で補正要求予定 ・事業実施期間: 平成18年9月(予定) ~ 平成19年3月</p>
6. 担当部課等	<p>(所在地) 京都市上京区下立売通新町西入 (部課室) 京都府 府民労働部 女性政策課 府民労働部 雇用対策プロジェクト (担当者) 女性政策課: 矢野担当係長 雇用対策プロジェクト: 柴田課長補佐</p>

- 注) 1 分量は、A4版2~3枚程度でお願いします。  
2 参考資料があれば添付してください。

「育児女性等再就職総合支援事業」の事業展開イメージ ~「京都テルサ」の総合的な活用~



各種機関・団体等との連携 = 「女性チャレンジネットワーク会議」( ~ )を充実

**【府関係(就業支援・能力開発)】**

- ・乙訓ミニパートバンク
- ・母子家庭等自立支援センター
- ・府立高等技術専門学校 等

**【国関係(就業支援・能力開発)】**

- ・(財)21世紀職業財団
- ・マザーズハローワーク
- ・ハローワーク
- ・私のしごと館 等

**【その他(地域拠点)】**

- ・女性就業支援関係NPO法人
- ・商工業関係団体 等
- (商工会議所、(財)京都産業21、国民生活金融公庫等)

# 女性の再就職支援目標の設定について

## 1 考 え 方

出産・子育て期における就業者の減少である、いわゆるM字型カーブを解消していくためには、特に再就職率の低い30代の女性の就業支援を強化し、20代、40代の水準に近づけることを目標として設定する。

加えて女性チャレンジ支援の拠点施設としての、女性総合センター利用者の増加を見込む。

## 2 具体的な設定目標（平成18年9月～）

### (1) 「育児女性等再就職支援事業」(仮称)による再就職支援目標について

**再就職支援対象者人数 1,200人/年（は700人/7ヶ月）**

（積算内訳）

カウンセリング者 100名（女性総合センターにおける労働相談件数相当）

再就職支援セミナー受講者 300名（月2回、計15回程度）

スキルアップセミナー受講者 200名（月1回、計10回程度）

出張相談等利用者 600名（ミパートバンク利用者数の約1割程度）

**再就職人数 200人/年（は110人/7ヶ月）**

（積算内訳）

- ・女性の年齢別再就職率（求職者に占める再就職者の割合：全国1999年）

年 齢 層	再就職の割合
～29歳	76.1%
<u>30～39歳</u>	<u>54.3%</u>
40～49歳	69.4%
50～59歳	63.5%

10%程度引き上げることを目標

- ・府内の30～39歳の求職者：15,500人（京都府2002年）

・「新雇用創出・就業支援計画」に基づき、関係機関とも連携し、各種の再就職支援の取組を行うことにより、常用雇用ベースで、毎年約400人規模の再就職者の上積みを目指す。〔（15,500人×10%×1/4年）の1/2程度を目標とする。〕

上記再就職支援対象者数の内数で、「マザーズハローワーク」との連携分を含む。

### (2) 女性総合センターの利用者増加数について

**目標人数 600人/年（は350人/7ヶ月）**

（積算内訳）

各種相談事業 約350人（延3,468人の約10%程度）

図書情報資料室等利用者 約250人（延2,188人の約10%程度）

# 京都府の女性チャレンジ支援策の取り組み経過

## 平成16年度（実績）

内閣府の「地域におけるチャレンジ・ネットワーク環境整備推進事業」のモデル地域（全国4府県）の指定を受け、雇用、起業、NPO、ボランティア、農林など様々な分野で、女性のチャレンジを支援する「京都府女性チャレンジネットワーク会議」（ ）を立ち上げた。

また、女性総合センターにおいて「女性チャレンジ相談」（府単費）を開始。

## 平成17年度（実績）

「京都府女性チャレンジネットワーク会議」の継続と、この会議の起業、NPO分野での構成団体と連携により、女性総合センター内に起業、NPO創業を目指す女性のインキュベーション施設「京都府女性チャレンジオフィス」全6ブースを設置

「女性チャレンジ相談」では、10月から府北部地域での出張相談（年間12回）を開始

内閣府「女性の輝く地域づくり」事業の対象地域に舞鶴市が選ばれ（全国3箇所）、女性の参画による地域づくりのモデル事例としてビデオ収録し、全国へ配布予定

## 平成18年度（計画）

「女性チャレンジネットワーク会議」において、特に雇用分野での連携の充実を図り、女性再就職支援について具体的な成果につながる支援を検討中。

### **（ 女性チャレンジネットワーク会議 ）**

就業分野：京都労働局・（財）21世紀職業財団・府若年者就業支援センター・府社協（母子家庭等自立支援センター、福祉人材・研修センター）

能力開発：雇用・能力開発機構

起 業：京都商工会議所・（財）京都産業21

NPO：きょうとNPOセンター・働きたいおんなたちのネットワーク

ボランティア：府社協（ボランティア課）

農 林：農業会議

協働参画：ウイングス京都・府婦人教育会館

事務局：女性政策課・府女性総合センター